〔パネリスト講演４〕

日本の女性と移動～国内人口移動と国際人口移動

林　　玲　子

みなさん，こんにちは。社人研・国際関係部の林玲子と申します。本日は，15分間，日本の女性と移動についてお話しします。

昨今，地方に女性がいなくなって，地方が消滅するのではないか，という論調が世間を騒がしています。それは本当なのか，またもしそうなのであれば，何故そのようなことが起こっているのでしょうか。生まれる子どもの数は生物学的に男106に対して女100程度で，一定である，と言われています。最近の日本の場合も興味深い変動は若干ありますがほぼ106で一定しています。そうやって一定の比率で生まれてきた男女別の人口が変わってくるということは，やはり人が動く，その動き方に違いがあるということになります。図1は，人口性比，つまり女性100人に対して男性が何人いるかを長期に示したものです。

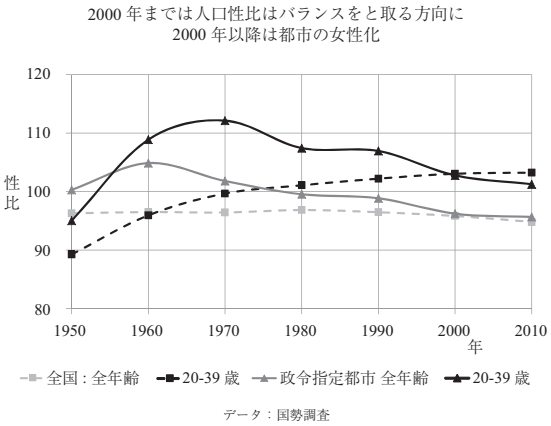


図1　都市部と全国の人口性比の推移

全年齢の人口と20～39歳の若者人口について示していますが，移動が多いのは20～39歳の若者ですので，ここでは若者について説明します。黒い線2つが若者です。実線が都市，点線が全国になります。都市とは政令指定都市と東京23区と設定しています。その人口性比を見ると，1950年では，若い男性が戦争で失われ，減ってしまった状況が示されており，全国で性比90くらいになるまで男性は少なくなっています。その後，1970年になると全国では性比は100ぐらい，ちょうど男女同じくらいになり，都市部では今度は男性が非常に増え，性比が110を超えた状態になります。これは60，70年代に集団就職で多くの若者が都会に出てきたことが影響しているでしょう。その後は，だんだん都市の男性割合，性比が下がっていきます。全国と都市の性比が一致したのが2000年，そしてその後都市の男性の割合はさらに下がり，全体の割合を下回るようになりました。2000年以降，都市に女性が集まっている，というのは確かに正しいと言えます。

次に図2は人口の移動がどのようになっているか，「入ってきた人－出て行った人」という転入超過数で見ています。

1960年前後に男女とも都市部に入ってきて，その後，都市部から人が出ていく，地方分散した時代もありました。80年代のバブル期間から，また都市部に戻る傾向や都市部からでる傾向など上下しています。しかし2000年以降は，男女とも都市

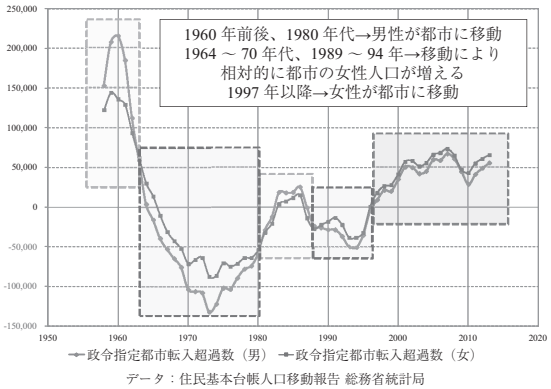


図2　国内人口移動の男女比～都市部の転入超過数

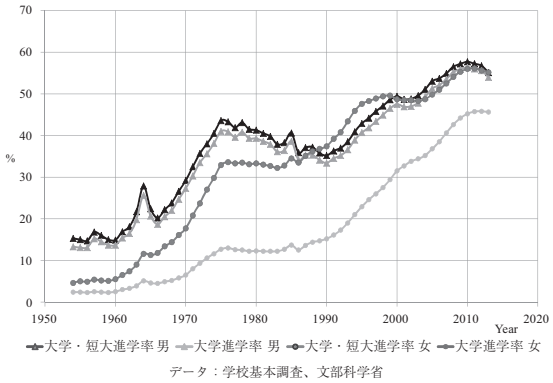


図4　大学・短大進学率の推移

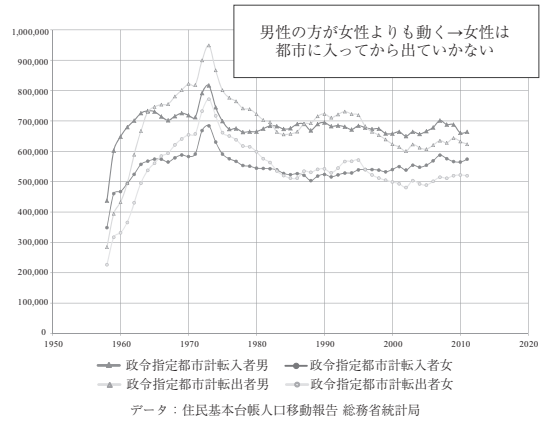


図3

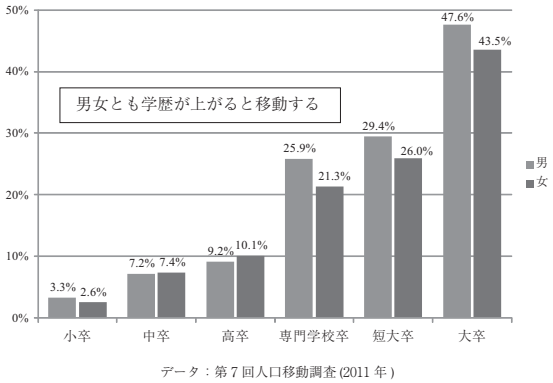


図5　出生県と最後の学校を卒業した時の居住県が異なる人の割合，学歴別（2011）

部に入ってくる人が増えましたが，その数は女性の方が男性より多いことが見てとれます。こちらは，入った人と出て行く人を別々に見たグラフです。（図3）

1950年代から2010年代まで，三角が男性，丸が女性となっています。入ってきたのが太いほうで，出て行ったのが細いほうです。常に男性の方がよく動いています。しかし，一番最近をみると入ってきた数と出て行った数の違いが，女性のほうが多い。つまり女性は入ってきてから出て行かない。女性は都市に入ってきて，そのままとどまっていることが図から分かります。女性の高学歴化が進み，大学に入学して都会に来て，そのまま都会で就職する，地方には戻らない，といったことを表しているのでしょう。ここではまず，大学，短大をあわせた進学率を男女で見てみましょう。（図4）

濃線の丸は女性の大学と短大を合わせた進学率で，男性の進学率と同様に1990年代に延び，2000年代前半に停滞，その後再び上昇，というトレンドがありますが，薄線の丸で示されている女性の大学進学率だけをみると，1990年代からほぼ右肩あがりにかなり伸びています。

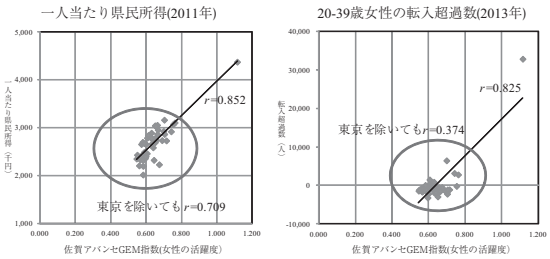
この進学と移動の関係を，当研究所で行っている人口移動調査の結果から見てみましょう。（図5）

このグラフは，生まれたときと，最終学校卒業時の居住県が同じかどうかを学歴別にみた結果です。小卒というのは高齢者が多いので，ここでは高卒を大卒と比較してみます。高卒の人について，生まれた県と高卒時の居住県が違う人の割合

は男性では9.2％，女性では10.1％しかいないのですが，一方，大卒の人では，生まれた県と大卒時の居住県が違う人の割合は，男性は48％，女性は44％と高く，半分弱の人が生まれた県から離れて，つまり故郷を離れて動いています。女性が若干少ないですが，それよりも学歴により人々の動き方が違うということが分かります。

就業と移動の関係については時間の都合で触れませんが，女性が集まる都市とそうでない都市がある。女性が集まる都市は，札幌，福岡，京都などで，都市の産業別人口の割合をみると，製造業で働く人の割合が低いところでは，女性が入ってきて留まる率が高いという相関関係が若干あります。町のつくりも，移動に影響があると言えます。このあたりはもう少し分析可能なところでしょう。

次は，都道府県別の女性の活躍と経済，移動についてお話ししましょう。（図6）



ジェンダー指数が高いと県民所得が高く、若い女性が留まる

●佐賀アバンセGEM指数：http://www.avance.or.jp/danjyo/_1297/_1300.html
吉岡・原(2014)『2013年度佐賀県立男女共同参画センター(アバンセ)専門課題調査研究事業報告書』
→県議会議員・市区町村議会議員、行政管理職、管理職・専門技術職（国勢調査）、所得について、女性比率を指数化
●県民所得:県民経済計算、内閣府経済社会総合研究所

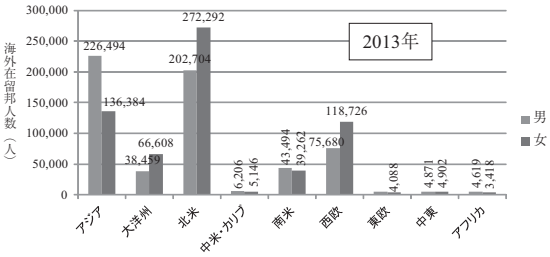
図6　都道府県別にみた女性の活躍と経済，移動

佐賀県の男女共同参画センター「アバンセ」と佐賀大学の吉岡先生が，女性の雇用率，管理職割合，所得などから都道府県別に女性の活躍度を示す指標をつくられました。それを県民所得とプロットすると，東京を除いても強い相関があります。女性が活躍しているところの一人あたりの所得が高い。さらに，女性の活躍度と女性の転入超過数の関係を見ると，先ほどよりも弱いですが相関があります。女性が活躍しているところは，女性が入ってくる，もしくは女性が留まる，という事になります。このあたりは議論を続けていきたいところです。

今度は，国際人口移動に注目してみましょう。

図7は，海外にいる日本人の数を男女別，地域別に示したものです。2013年の統計で，左（淡色）が男性，右（濃色）が女性となっています。北米，西ヨーロッパ，大洋州にいる日本人は女性が圧倒的に多く，それ以外のところは男性が多い。先進国に日本の女性が多く行っている傾向にあります。結婚している永住の方もそうですが，長期滞在者も同様の傾向です。

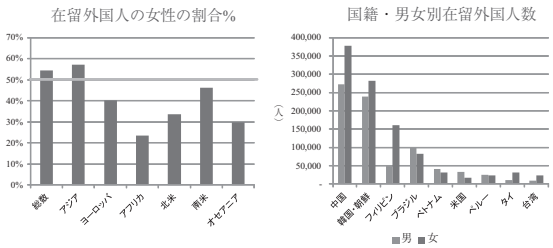
今度は日本にいる外国人の男女比を見ると，アジアからの外国人の女性の割合は多く，日本にはアジアの外国人が多いので，外国人総数としては女性のほうが多くなっています（図8）。移民は男性だ，という固定観念がありましたが，今は違います。日本人男性の配偶者として日本に住んでいる外国人の方も多くいらっしゃいます。そうした方々が自分の家の家事や，義理の親の介護をして



・先進国、つまり北米・西欧・大洋州(特にオーストラリア)には女性が多い(永住者・長期滞在者共に)
・永住者は南米以外は女性が多い→国際結婚の影響→子どもの教育制度は十分か

データ：海外在留邦人数一覧(平成25年(2013年)10月1日現在)、外務省領事局

図7　国際人口移動の男女比　その1　海外の日本人



・登録外国人の半分以上は女性
・アジアからの外国人に女性が多いことによるもの

データ：在留外国人統計、法務省、2013年

図8　国際人口移動の男女比　その2　日本の外国人

おり，その数はかなりになるという研究結果もあります。これも，きちんとデータとして積み上げていくべきテーマです。

まとめますと，女性の就学・就業は確実に変化し，それと共に移動の仕方も変化していると言えます。都市・先進諸国といった，女性にとって住みやすいところに女性は集まっているのではないでしょうか。女性の活躍指数と移動を比べると，女性が集まると経済が発展するのか，経済が発展しているところに女性が集まるのか，因果関係は分かりませんが，女性が活躍しているところに経済的活気があり，女性が集まる，というのが，1つの重要な点です。つまり地方活性策には男女共同参画の推進が，重要な役割を持つと考えられます。

以上です。ありがとうございました。

（はやし・れいこ　国立社会保障・人口問題研究所
国際関係研究部長）